

新潟市2018年度予算案に対する反対討論

2018年3月20日 日本共産党 五十嵐完二

日本共産党新潟市議会議員団を代表して、議案第1号「平成30年度新潟市一般会計予算」についての反対討論を行います。

国の2018年度予算案は、大企業優先で暮らしに冷たい「アベノミクス」をさらに進めるとともに、9条改憲策動に合わせて、いよいよ本格的に歯止めなき大軍拡への一步を踏み出す重大な予算案となっています。

介護・医療などの社会保障予算の「自然増」分は今回も1300億円削減され、とりわけ、13年度から3年連続できりさげられた生活保護のさらなる削減を打ち出したことは重大です。失業、家族の介護などで職を失えばだれでも貧困に陥る状態におかれます。生活保護基準の引き下げは、住民税、保険料、最低賃金にも連動し、広範な国民生活に大きく影響を与えます。

一方、軍事費は6年連続の増額で約5兆2千億円となり、オスプレイ、ステルス戦闘機、無人偵察機などの兵器が増強され、なかでも、長距離巡航ミサイル導入のための関連経費を計上したことは、日本が初めて「敵基地攻撃能力」を保有する布石となるものであり、際限ない軍拡に突き進む危険な予算です。

こうした国の予算のもと、新潟市の平成30年度予算案が、住民の福祉を守る、暮らしを守るといふ地方自治体の本来の役割を果たしているとはどうてい言えないものであり、地方自治体の使命に著しく逆行するものだと強調しなければなりません。

反対理由の第一は、平成30年度予算案では、全国20の政令指定都市の中で民生費割合は最下位レベルにあるだけでなく、全事務事業点検で市民の暮らしと福祉、子どもの教育に直結する事業を46億円も削減するひどい仕打ちの最悪の予算案であるからです。

新潟市はこの間も2度にわたって「事業仕分け」を行い高齢者や所得の少ない人をねらい撃ちにした福祉施策切り捨てをすすめてきました。

そのうえに今回の全事務事業点検では、国民健康保険料への法定外繰り入れの削減、2千人も減額の影響が出て子どもの貧困に拍車をかける就学援助費の支給基準の引き下げ、3万7千人が負担増となる高齢者向けインフルエンザ予防接種の実費徴収要件の見直し、高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成の削減、毎年1500人程度に補助していた自転車通学の中学生等のヘルメット購入補助の廃止、一人暮らしの所得の少ない高齢者に対しての電磁調理器・自動消火器の廃止、寝たきり高齢者等への住宅火災警報器給付と消火器・警報装置の廃止、ひとり親家庭への公衆浴場無料入浴券や小学校入学祝い品廃止など枚挙に

いとまがなく、これでどうして「市民サービスへの影響を最小限にした」などといえるのか。多くは高齢者・障害者・子どもなど社会的弱者を狙い撃ちにしたものであり、市政運営の失敗をこうした「弱い人、小さい人」に押し付ける予算案にどうして賛成できるでしょうか。

反対理由の第二は、人口減少をくい止め、税収を増やすうえでも、地域経済を活性化させ、雇用の創出と改善をはかることは急務であるにもかかわらず、こうした施策まで削減しているからです。

新年度予算案では、「健幸すまいリフォーム事業」や「高齢者・障害者向け住宅リフォーム事業」、「地域商店魅力アップ事業」など地域にお金がまわる事業を減額したことは、地域経済活性化に逆行するものです。また、園芸等にシフトするとして、米関係の予算は2017年度の約7億円から3億円と激減させたことは、米農家と地域経済に与える影響は大きいものです。

さらに、「非常勤職員・臨時職員の配置適正化」の名のもと通年雇用で120人相当の人員削減をおこなうことや、「定員適正配置計画の早期策定」、「アウトソーシングの活用」などを打ち出していることは、市役所から雇用破壊を行うこととなります。地域経済活性化に即効性のある事業を削減し、公契約条例も制定せず、非正規職員の賃金を抜本的に改善することもせず、これでどうして地域経済を活性化させ、雇用の改善で少子化に歯止めをかけることができるのか、地域経済活性化、雇用の創出と改善、税収増、人口減少対策にことごとく背を向ける予算案にはどうして賛成できません。

反対理由の第三は、こうしたなかで、市民の批判が強い水と土の芸術祭に1億8500万円、BRTの「新たな交通システムの導入」の事業費に1888万円が計上されていることや、新潟駅周辺地区整備に40億4千万円、新潟中央環状道路に49億4千万円、万代島ルート線の国直轄事業負担金に約8億円が計上されるなど、「119億円の財源不足」の大きな要因となった大型開発は手つかずのままであるからです。

全事務事業点検で市民に多大な犠牲を押し付けながら、なぜ水と土の芸術祭は開催しなければならないのか、こう考える市民のみなさんは圧倒的多数ではないでしょうか。

BRT事業は、暫定でしかない青山の結節点に恒久的なバス待合室をつくることや、暫定がゆえにバスが待機する場所がないことから約3000万円と見込まれる青山本村バス停付近の拡幅のための測量費用の計上など無駄に無駄を重ねるものとなっています。シニア半割によってバス交通が持続可能となった今、公共交通は、区バスや住民バスなどの地域生活交通に抜本的に力をいれるべきです。

大型開発は事業を見直してその費用を圧縮することや、財政状況を勘案した

やり方に切り換えることは当然のことではありませんか。

反対理由の第四は、今回の全事務事業点検で、直接区役所に配分する予算が削減されると同時に、区役所の総務課と地域課との統合や、「出張所の見直し、区役所間の平準化」などがすすめられようとしていることは、本市が標榜してきた「分権型政令市」に逆行するものだからです。

以上が、「平成30年度新潟市一般会計予算」に対する反対理由ですが、本来は当初予算の段階で基金に頼らざるを得なくなった平成26年度頃から事業点検を行い、その事業点検の内容について自治協議会をはじめとして1～2年かけ市民的議論のもとで精査していくというやり方をとるべきではなかったでしょうか。

そうしたことを通じてこそ住民自治を深め、分権型政令市に魂を入れることになるもので、今回のような問答無用のやり方は断じてとるべきではないと強く申し述べ討論とします。